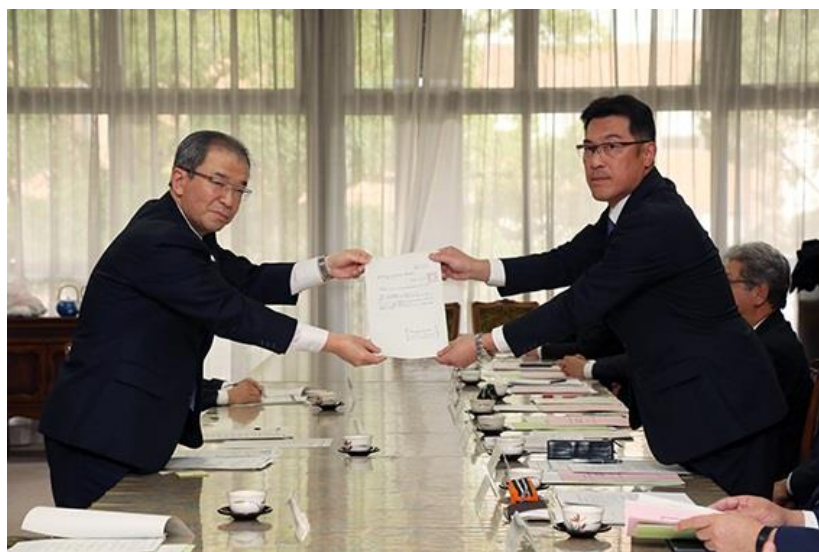


2020年度に向けた政策・制度要求と提言について横浜市より回答を受領！

12月23日(月)、横浜市庁舎特別応接室にて「2020年度に向けた政策・制度要求と提言」の回答書が、渡辺副市長から高橋議長に手交されました。提出した「要求と提言」は、経済、教育、インフラ政策など53項目に及び、個々の課題について横浜市からの回答をいただきました。

高橋議長は手交後の挨拶の中で、「この間の誠意をもった横浜市の対応への感謝とともに、370万人をかかえる全国最大の政令市として、市民が安心して安全に暮らせる街づくりに向けての予算編成をお願いしたい。」と述べました。

続いて秋山議長代行から「公契約の下で働く労働者の労働条件の確立」「情報モラル、SNS利用に関する課題」「地域防災拠点の課題」の3点についての意見が出され、渡辺副市長から、それぞれの課題に向けた対応や考え方が示されました。



午後からは会場を移して、横浜市関係局担当者と横浜地域連合政策委員会メンバーによる「2020年度に向けた政策・制度要求と提言」への回答に基づく意見交換会が開催されました。

会の中では「IRに関する市民への説明」「外国人材の受け入れ・共生に向けた取組」「食品ロス削減に向けた取組」について関係局担当者から詳しい説明があり、活発な意見交換が行われました。